

株主・投資家の皆様へ

第 **68** 期

中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

Steel

Non-Ferrous Metals

Metals and Alloys

Contents

P1-2	トップメッセージ
P3-4	セグメント別の概況
P5	CSRへの取り組み
P6	グループ会社紹介
P7-8	連結財務諸表
P9	会社データ
P10	株式データ



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

阪和グループは平成26年9月30日をもちまして、第68期第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成26年12月



代表取締役会長 **北 修爾** 代表取締役社長 **古川 弘成**

■ 第2四半期の経済環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では総じて上向きに推移し、金融緩和の縮小時期を伺う状況となりました。しかし、欧州では景気反転の足取りは重く、中国では安定成長への移行方針の下、不動産バブル等に対する規制が強化される一方、大規模な景気刺激策は打ち出されず経済成長は鈍化しました。他の新興諸国でも経済成長が停滞気味で、全体的にまだら模様の状態が続きました。

一方、国内経済においては、いわゆるアベノミクスや金融緩和の効果により景気拡大基調は維持されたものの、各方面での人手不足による震災復興やインフラ整備など建設投資の実行段階での停滞や、消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動やその後の消費の減退などにより、踊り場的な状況にありました。

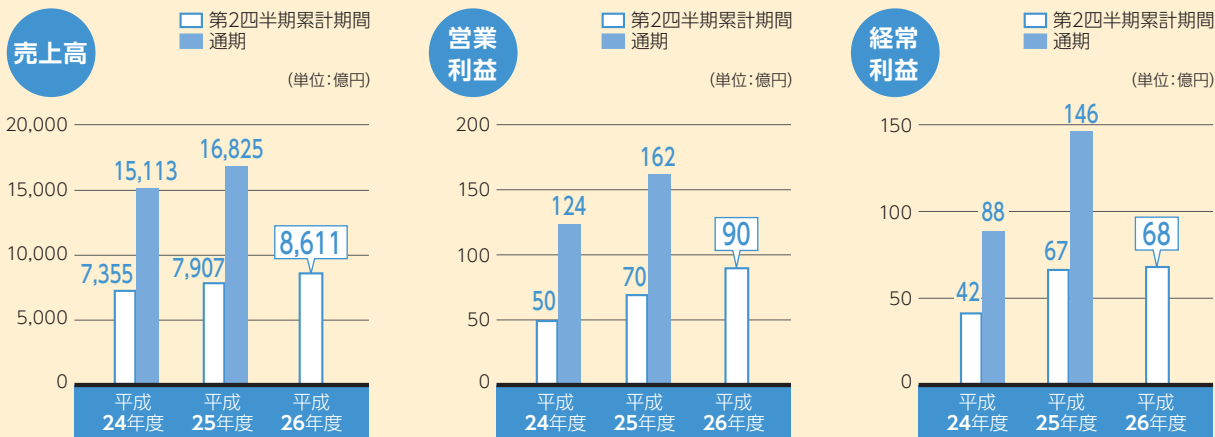
■ 第2四半期の業績について

当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や金属原料事業の増収などにより、8,611億16百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面では、鉄鋼事業やその他の事業の増益などが寄与して、営業利益は90億19百万円（同28.4%増）となったものの、経常利益は為替差損に下押しされて68億61百万円（同1.6%増）に、四半期純利益は39億81百万円（同5.0%増）にとどまりました。

■ 通期の業績見通しについて

米国経済は緩やかな回復軌道にあり、欧州経済も底堅く推移しております。また、中国経済も緩やかな

連結財務ハイライト



拡大基調は続くと思われます。一方で、一部の新興国では先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、個人消費の停滞や為替の円安方向によるマイナス影響が懸念されます。また、建設分野では政府予算の執行や民間の建設投資などが徐々に進展すると見込んでおりますが、人手不足の影響を受けて大幅な需要の増加は望みにくい状況です。

阪和グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、売上高1兆7,500億円（前期比4.0%増）、営業利益198億円（同21.8%増）、経常利益175億円（同19.1%増）、当期純利益106億円（同34.2%増）を見込んでおります。

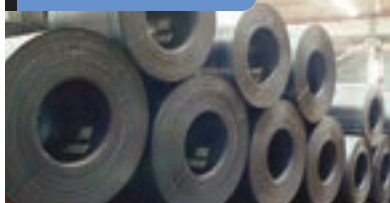
■株主・投資家の皆様へ

阪和グループは、平成25年5月に平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。本中期経営計画のテーマとして「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」を掲げ、達成すべき具体的な事業戦略を設けております。今後、具体的な事業戦略を着実に実行していくことで、阪和グループの企業価値及び株主共同の利益の最大化が図れるものと考えております。

つきましては、株主・投資家の皆様より引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

セグメント別の概況

鉄鋼事業



●主な取扱品目

<条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、鋼管、セメント、各種建設工事
 <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板
 <特殊鋼他> 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、製鋼原料

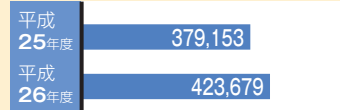
4,236
億円



製造業向けの需要は概ね堅調な推移となりましたが、建設分野では人手不足等の影響による工事進捗の遅れや工事の延期等により荷動きが停滞しました。一方、鋼材市況は低調なスポット市場や鉄鋼原料の価格下落を反映して弱含みでの推移とはなりましたが、前年同期に比べ高い水準が維持されました。

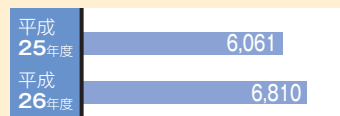
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



金属原料事業



●主な取扱品目

ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、チタン屑、シリコン、太陽電池原材料

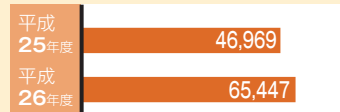
654
億円



インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けて急騰したニッケルやステンレススクラップの価格が高値圏で推移する中で、国内ステンレスメーカーの生産水準も回復し、原料需要が増加しました。利益面では子会社の昭和メタル(株)の収益改善があったものの、当第2四半期終盤での急激な円安進行により、外貨建債務の時価評価において為替差損が発生したことが利益を下押ししました。

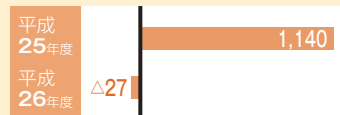
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント損益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



非鉄金属事業



●主な取扱品目

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

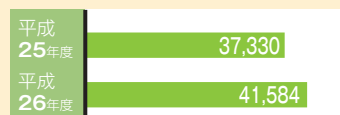
415
億円



主力のアルミニウムの需要は堅調に推移したものの、銅については長らく続いた市況の低迷により荷動きが停滞しました。国際商品価格が需給以外の要素の影響も受けて上下する中で、スクラップの発生量は少なく価格水準が高止まりとなったため、仕入れコストの上昇により収益の取りづらい展開となりました。

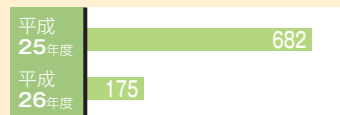
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



(注) グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食 品 事 業



●主な取扱品目

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

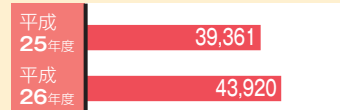
439
億円



前期からのエビやサケなど主力魚種の価格高騰を嫌気し、国内需要は低調に推移しましたが、価格水準は他魚種も含め全体的に前年同期より高めに推移しました。一方、利益面では前年同期に収益に貢献したサケの価格に天井感が出たことから、利幅は縮小しました。

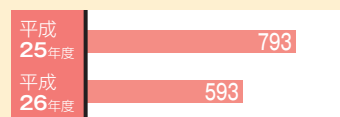
●売上高

第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

第2四半期累計期間 (単位:百万円)



石 油 ・ 化 成 品 事 業



●主な取扱品目

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、合成樹脂、紙製品

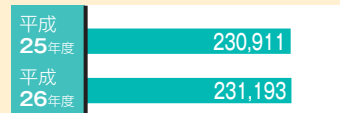
2,311
億円



原油市況は地政学リスクから一時上昇しましたが、供給不安が薄れるとともに下落、製品価格も需要低迷により弱含みとなりました。産業用燃料の販売では競争が激しく利益の確保に苦労しましたが、ガソリンなどの販売増が収益に寄与しました。

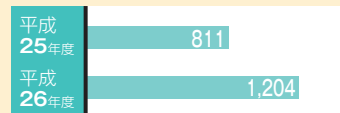
●売上高

第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

第2四半期累計期間 (単位:百万円)



そ の 他 の 事 業



●主な取扱品目

<木 材>住宅構造用製材品、各種合板
<機 械>各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
<その他>環境関連事業

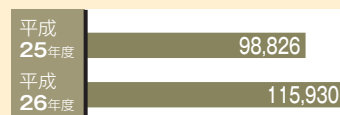
1,159
億円



主にHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.での船用石油の販売増などにより、売上高は前年同期比で増収となりました。セグメント損益は機械事業でのレジャー機械の販売収益などにより、前年同期比で増益となりました。

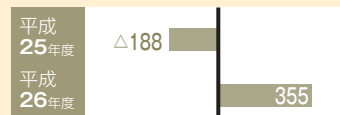
●売上高

第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント損益

第2四半期累計期間 (単位:百万円)



CSRへの取り組み

～事業を通じた社会貢献～

グローバルに展開するリサイクル事業

当社は、グローバルな視野のもと各種製品のリサイクル事業に取り組んでいます。アジアの拠点であるHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.を中心に、独自のノウハウや物流拠点を構築。多岐にわたるリサイクル原料をジャスト・イン・タイムで安定供給できる体制を整えています。



鉄のリサイクル



鉄スクラップ事業では、排出された使用済み鉄鋼製品を、スクラップ業者との連携により、高付加価値スクラップとして製品化し、ユーザーである鉄鋼メーカーに納入しています。また、H形鋼や鋼矢板などを中古鋼材としてリユースすることで、限りある資源の有効利用に貢献しています。

古紙のリサイクル



新聞、ダンボールなどの一般古紙から、ミルクカートンなどの上級古紙まで、国内製紙メーカーに販売。また、近年はオフィス系古紙（シュレッド品）も取扱っています。

非鉄金属のリサイクル



チタンやニッケルなど、レアメタルスクラップ事業を回収から納入まで一貫して展開。また、製鋼用アルミ脱酸材、アルミ缶リサイクルにも取り組んでいます。

バイオマス燃料



パームオイルを搾油したあとの副産物であるPKS（パーム椰子殻）を中心に、木質系バイオマス燃料の事業を展開。今後、燃料の供給から電力供給の実現を目指していきます。

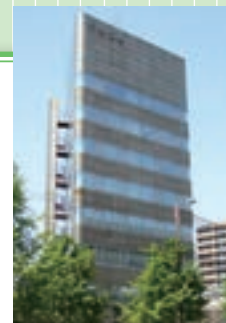
Group
Company

グループ
会社紹介

 San Ei Metal

鉄鋼・鋼材・関連製品の鉄鋼専門商社

三栄金属株式会社



本社ビル



南港流通センター



堺洲ファクトリー



取扱品目

●H形鋼 ●丸棒鋼 ●一般形鋼 ●鋼板 ●平鋼 ●軽量形鋼 ●コラム 他

● 会社の概要（平成26年9月30日現在） ●

設 立 昭和25年6月
資 本 金 1億円
年 商 102億円 平成26年3月期（10ヵ月決算）
従業員数 70名
本 社 〒550-0025
大阪市西区九条南三丁目20番1号
T E L 06-6581-1441
U R L <http://san-ei-metal.co.jp/>

● 代表者からのメッセージ ●



代表取締役社長
小西 正樹

当社は、平成25年度より阪和興業の連結対象子会社となった在阪都市型大手特約店です。建材商品を中心に27品種、約2万トンの在庫を有し、近畿圏を中心に西日本18府県、約400社のお取引先へ現物をデリバリー。また、関西ソコカ会のマザー倉庫でもあります。今後、グループの「ソ・コ・カ」機能強化に貢献できればと思います。

三栄金属株式会社は、昭和14年創業の鉄鋼専門商社です。西日本を営業基盤とし、約1,200種類に上る在庫でお客様のご要望にきめ細かく対応しています。特に構造材などに欠かせない平鋼では、営業エリアにおいて35%のシェア*を誇っています。

平成25年10月、阪和興業が当社株式の97%を取得し、子会社となりました。今後、仕入れにおけるスケールメリットに加えて、在庫の共有によるコストダウン、そして小口ユーザーへの拡販を意図した「ソ・コ・カ（即納・小口・加工）」機能の強化などが期待できます。グループ化を機に、営業や物流面でのコラボレーションを図り、顧客満足のさらなる向上に取り組んでまいります。

*平成26年2月 大阪鉄鋼流通協会調べ

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	520,763	468,325	流動負債	370,662	319,361
現金及び預金	21,647	16,007	支払手形及び買掛金	184,854	180,363
受取手形及び売掛金	330,899	317,846	短期借入金	115,020	95,605
有価証券	—	2,000	コマーシャル・ペーパー	20,000	5,000
たな卸資産	139,364	114,694	1年内償還予定の社債	10,000	10,000
その他	29,791	18,703	未払法人税等	602	3,541
貸倒引当金	△939	△925	賞与引当金	2,081	2,212
固定資産	128,579	125,025	その他	38,104	22,639
有形固定資産	61,070	61,574	固定資産	146,435	148,628
土地	32,596	32,601	社債	30,000	30,000
その他(純額)	28,474	28,973	長期借入金	102,716	104,280
無形固定資産	1,885	1,858	退職給付に係る負債	1,421	4,482
投資その他の資産	65,623	61,592	その他	12,296	9,865
投資有価証券	51,097	46,570	負債合計	517,098	467,989
その他	16,031	16,328	純資産の部		
貸倒引当金	△1,505	△1,306	株主資本	125,805	120,733
資産合計	649,342	593,351	資本金	45,651	45,651
			資本剰余金	4	4
			利益剰余金	81,594	76,520
			自己株式	△1,444	△1,442
			その他の包括利益累計額	5,318	1,875
			その他有価証券評価差額金	9,497	7,484
			繰延ヘッジ損益	1,155	△360
			土地再評価差額金	32	32
			為替換算調整勘定	△192	304
			退職給付に係る調整累計額	△5,174	△5,584
			少数株主持分	1,120	2,752
			純資産合計	132,243	125,361
			負債純資産合計	649,342	593,351

四半期連結損益及び包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	861,116	790,724
売上原価	833,746	766,379
売上総利益	27,369	24,345
販売費及び一般管理費	18,350	17,321
営業利益	9,019	7,023
営業外収益	1,301	1,651
営業外費用	3,460	1,923
経常利益	6,861	6,751
特別損失	—	283
税金等調整前四半期純利益	6,861	6,467
法人税等	2,852	2,658
少数株主損益調整前四半期純利益	4,009	3,809
少数株主利益	27	17
四半期純利益	3,981	3,792
少数株主利益	27	17
少数株主損益調整前四半期純利益	4,009	3,809
その他の包括利益	3,379	8,962
四半期包括利益	7,388	12,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,424	12,623
少数株主に係る四半期包括利益	△35	147

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
Point 営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,679	3,423
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036	△3,739
Point 財務活動によるキャッシュ・フロー	31,946	2,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,106	2,835
現金及び現金同等物の期首残高	15,919	23,198
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	533	1,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,559	27,097

Point

総資産・純資産の状況

総資産は、売上高の増加に伴うたな卸資産や売上債権の増加などにより、前期末比9.4%増の6,493億42百万円となりました。

純資産は、四半期純利益からの利益剰余金の積み上げなどにより、前期末比5.5%増の1,322億43百万円となりました。一方、当第2四半期の自己資本比率は、前期末の20.6%から20.2%に微減となりました。

キャッシュ・フローの状況

≫営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、246億79百万円の減少となりました。

≫投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出などにより、20億36百万円の減少となりました。

≫財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、319億46百万円の増加となりました。

会社の概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	昭和22年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員	1,190名
国内拠点	15拠点
	本社：大阪、東京
	支社：名古屋
	支店：北海道(札幌)、東北(仙台)、
	新潟、中国(広島)、九州(福岡)
	営業所：北関東(高崎)、水戸、厚木、静岡、
	岡山、沖縄(那覇)
	事務所：八戸(東北支店)
	※平成26年10月1日、福島県いわき市にいわき事務所を開設いたしました。
海外拠点	51拠点
連結子会社	国内：13社
	海外：11社

役員・執行役員

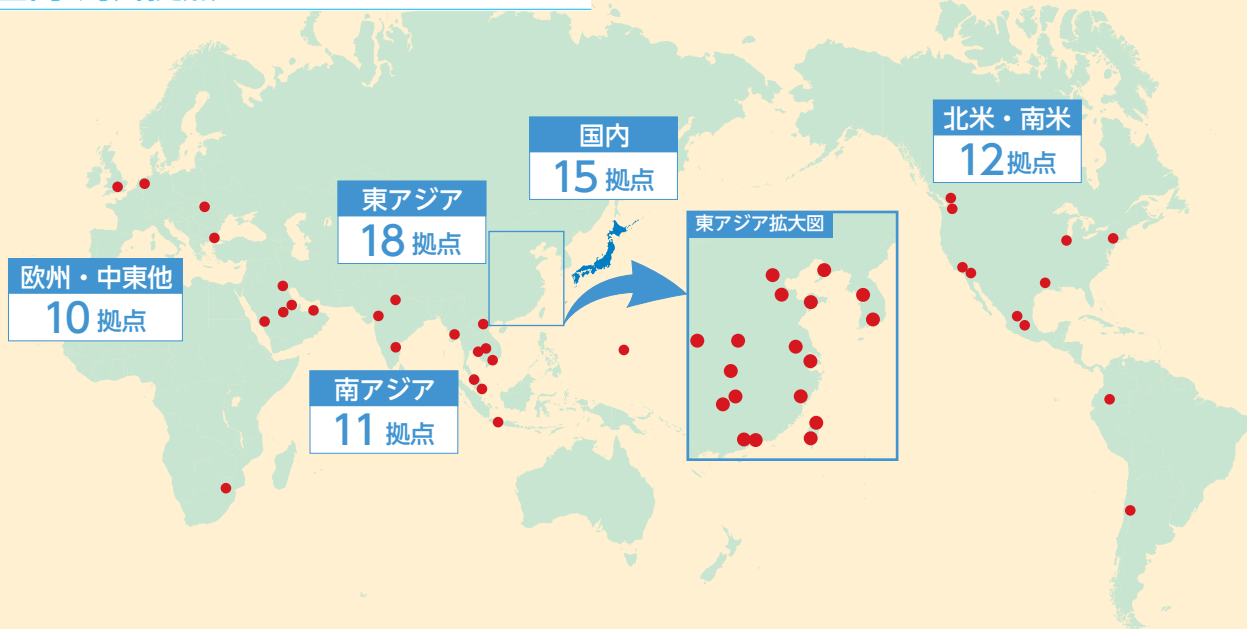
代表取締役会長	北 修爾	監査役(※2)	名出 康雄
代表取締役社長	古川 弘成	監査役(※2)	我妻 廣繁
取締役 副社長執行役員	川西 英夫	監査役(※2)	大久保 克則
取締役 専務執行役員	芹澤 浩		
取締役 専務執行役員	小笠原 朗彦		
取締役 専務執行役員	森口 淳宏		
取締役(※1)	関 收		
取締役(※1)	堀 龍兒		
取締役 常務執行役員	加藤 恭道		
取締役 常務執行役員	松岡 良明		
取締役 常務執行役員	十川 直之		
取締役 執行役員	山本 浩雅		
取締役 執行役員	畠中 康司		
常勤監査役(常任)	浅井 照夫		
常勤監査役(常任)	江島 洋一		

(※1) は社外取締役であります。
(※2) は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員は下記の通りです。

専務執行役員	海老原 弘
執行役員	石 隆敏
執行役員	山辺 厚三
執行役員	岡田 和彦
執行役員	倉田 泰晴
執行役員	長嶋 日出海
執行役員	出利葉 知郎
執行役員	寺田 利三
執行役員	木水 勲
執行役員	立木 恒雄
執行役員	篠山 陽一
執行役員	中川 洋一

国内・海外拠点 ネットワーク



株式の状況

発行可能株式総数 ----- 570,000,000株
 発行済株式の総数 ----- 211,663,200株
 株主数 ----- 11,908名 (前期末比680名増)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,988	8.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,630	5.13
株式会社三井住友銀行	7,630	3.68
阪和興業取引先持株会	7,155	3.45
阪和興業社員持株会	4,674	2.26
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	4,648	2.24
新日鐵住金株式会社	3,001	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,963	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,892	1.40
第一生命保険株式会社	2,614	1.26

(注) 上記のほか、当社は自己株式4,446,407株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)

自己名義株式

1名
4,446,407株

個人・その他

11,257名
64,147,277株

外国人

202名
44,430,099株

金融機関

56名
69,128,821株

証券会社

54名
3,864,051株

その他国内法人

338名
25,646,545株

11,908名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
 (<http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 8078

上場株式等の配当等に係る10% 軽減税率の廃止について

平成26年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間(25年間)は、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。

配当等の 支払開始日	平成26年1月1日～ 平成49年12月31日	平成50年1月1日～
上場株式等の 配当等の税率	20.315% (内訳) 所得税15%+復興特別所得税0.315%* 住民税5%	20% (内訳) 所得税15% 住民税5%

※15%×復興特別所得税率2.1%＝0.315%
 本ご案内は、平成26年1月時点の情報をもとに作成しています。

東京本社移転のお知らせ

東京本社は下記に移転し、平成27年1月5日(月)より営業を開始します。今後とも、より一層のお引き立てとご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

新 住 所：〒104-8429

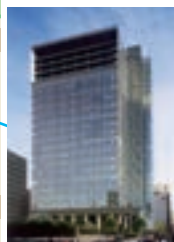
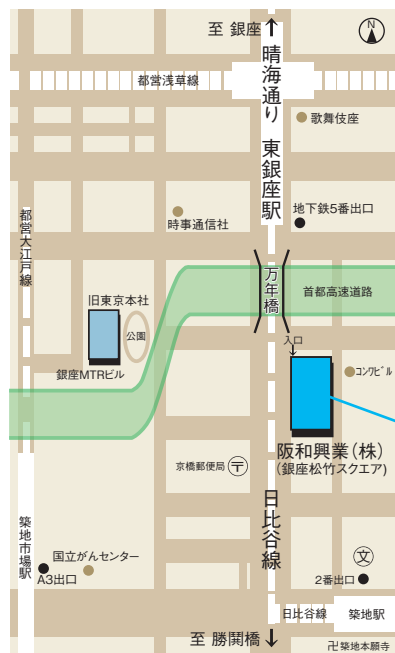
東京都中央区築地一丁目13番1号
銀座松竹スクエア

代表電話番号：03-3544-2171

(電話・ファックス番号の変更はございません。)

最 寄 駅：東銀座駅(日比谷線・浅草線)

築地駅(日比谷線)



銀座松竹スクエア

Other Business

Petroleum and Chemicals

Food Products